土曜特集

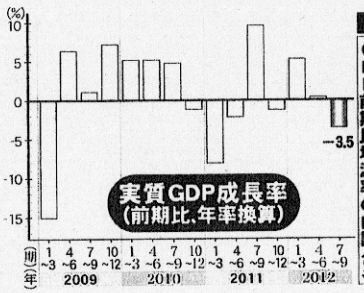
景気後退局面 どう対応する

一橋大学経済研究所

北村行伸 教授に聞く

内閣府が12日に発表した7～9月期の国内総生産（GDP）速報値が3四半期ぶりのマイナス成長となったことから「景気は後退局面に入った」との見方も出ている。そこで景気・経済の現状分析、政治が取るべき対応などについて、一橋大学経済研究所の北村行伸教授に聞いた。

きたむら・ゆきのぶ　1956年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒、ペンシルバニア大学大学院修士課程修了、オックスフォード大学大学院博士課程修了。慶應義塾大学客員助教授、一橋大学助教授などを経て2002年から現職。



2012年7～9月期 GDP前期比増減率の内訳(%)	実質	名目
GDP	−0.9	−0.9
(年率換算)	−3.5	−3.6
個人消費	−0.5	−0.8
住宅投資	0.9	0.6
設備投資	−3.2	−3.7
政府消費	0.3	0.3
公共投資	4.0	3.2
輸出	−5.0	−5.1
輸入	−0.3	−2.3

世界経済の不振が影響

円高メリット生かせ　日本は"弱い国"ではない

経済の現状は

――景気は後退局面に入ったという見方が強まっています。

北村行伸教授　7～9月期のGDP（国内総生産）は、前期比マイナス0・9%、年率換算で3・5%減だった。一つは前年のGDPが復興需要で結構高かった分の反動が大きいのではないか。それと世界中で景気が後退しているので、それが影響しているという両面ある。

国内での設備投資は落ちているが、円高と合わせて海外の事業を拡大するM&A（合併・買収）などは加速している。また、アジアなどでは伸びており、企業が何もやっていないというわけではない。家計の消費もちょっと先行きが見えないと落ち込むことがあるが、GDPの6割くらいは占め、底堅いと見ている。

――円高、デフレの影響についてはどうですか。

北村　円相場は、ドルやユーロなど外国通貨との相対的な価値で決まってくるので、日本に対して他の国がさらに調子が悪ければ円を買おうとなる。円高は、積極的ではないにせよ、ドルやユーロで持っているより当面は安全だと一時避難的な意味もある。1ドル＝80円ぐらいで比較的安定していて、70円とか60円、50円にはならない。1980年代後半に急な円高を経験した企業は、それなりの戦略で対応しようとしている。

「デフレ・スパイラル（連鎖的に物価下落が続く状況）に陥っている」と言う人もいるが、そこまで落ち込んでいるわけではない。円が強くて輸入財の価格が安くなったりして相乗的に決まっていると思う。旅行など娯楽への出費は減っているだろうが、携帯電話の使用やテレビゲームへの支出などは増えている。すべての局面で消費行動が縮小しているわけではないと思う。

――それほど悲観的になる必要はありませんか。

北村　楽観的になる理由もないが、放っておいたら日本が破たんするとか、沈没するとか騒ぐ人もいるが、日本はそんなに弱い国ではない。当面は円高基調が続くと思われるので、そのメリットを生かすような対策を考えることだ。

実際、企業は海外でM&Aなどを進めているので、必ずしも日本の製造業全体が輸出するのに円高で困るようなことにはなっていないと思う。もちろん下請けの部品メーカーなどに対しては、ある程度融資したり、政策的な対応はあり得る。

「民間」に活力与える政策を

補正、本予算　新政権で編成は好材料

成長戦略のあり方

――衆院選では、民主党政権3年間の経済財政運営が総括されます。

北村　基本的に経済は民間部門というか、企業などの経済主体が主体的に決めて動くのが大半だと思うので、政府の役割は限られているが、民主党の成長戦略というのは、いろいろ羅列しているだけで、戦略にはなっていない。

昨年の東日本大震災以降の復興需要で経済は、それなりに伸びてきた。それは民主党の経済政策とは何の関係もない次元の話だ。

――自公政権時代から公明党が主導したエコカー減税やエコポイントについてはどうですか。

北村　製造業、自動車や家電などは今までのやり方の再考を促す上で、エコカー減税・補助金やエコポイントは結構、効果的だった。需要を省エネなどにシフトさせるという効果はあったと思う。それに応じて車の作り方を変えるとか、家電でも今までのようなものではなく、電力消費を抑える機能など付加価値を付けるとか、立ち直りの機会を見つけつつある。

――景気回復へ、政治ができることは。

北村　政府にできることは、景気の大きな落ち込みを避ける下支え効果を担うべきだ。

羅列に終わった民主党政権

ソーラーの自家発電など　エネルギー分野に可能性

――民間部門を刺激する"次の一手"となりそうなものは。

北村　例えば、エコカーを買った人は何年かは車を買わないので、一巡するくらいまでは続けてもよいのではないか。一度落ち着いたら次にシフトするものを考えるべきだ。ソーラーパネルを利用した電力の自家発電など、みんなが納得して合理的で環境にも良くてなど、いろんなメリットがあるようなことに補助する形にすれば効果はあると思う。

また、原発を減らすのはどの政党も同じ方向だと思うので、地元でエネルギーを発電し、地域で消費すればよい仕組みに補助することなども考えられるが、どれが経済的にペイする（採算がとれる）か、どれくらいの範囲かは、煮詰める必要はあるだろう。

政府支出の半分は社会保障関係で、プラス教育、防衛、外交、その他を合わせると7、8割は民間部門ができない分野だから、政府が安定的にやらねばならない。残り2、3割で景気刺激的な政策をやるということになるが、民間ができることを後押しするようなインフラ（基盤）整備などが考えられる。

民間の経済活動について、政府は「これについては必ず責任を持って財源を確保し、経済活動を後押しする」という形にすれば民間部分も安心して投資できるし、先も読める。そういうことをしっかりすることが一番だ。目立たない政策としては民間に活力を与えることになる。

――民間部門を刺激する形にすれば効果はあると思うが、そういうことを、政権に就いたことのない政党が繰り返すのは書になる。

できれば、うちの党はこうだ、ここが大事だという哲学や理念を強調し、細かい政策は政権を獲ってから議論した方がよいのではないか。哲学や理念の一致もなく選挙に勝ちそうだからと集まった議員からは、良いアイデアは生まれないだろう。政党は、「こういう理念でいきたい」という少なくとも政策の根本のところで競争してほしい。

衆院選で問われること

――公明党の重点政策では10年で100兆円という防災・減災ニューディールを掲げています。

北村　国民の安全・安心を確保するという政府の役割に照らせば、重要だと思う。10年100兆円だと、1年で10兆円。GDP500兆円とすれば、2%くらいのカンフル剤を打つということになるが、心配なのはファイナンス（財政的な手当て）をどうするのかということだ。

早く財政の均衡の見通しを立てないといけない。

――景気対策が必要では。

北村　衆院選後、どこが与党になるにせよ、景気対策の話になると思うが、政府が直接、需要を作り、景気の落ち込みを支える効果があればよい。何か特別な成長戦略があって、経済成長が促進されるというものではないだろう。選挙後に来年度予算編成が行われることになったのは幸いだ。民主党が来年度予算編成を行い、手が付けられなくなってしまうよりはよかった。今年度補正を含め、予算編成に新しい政権が関与できることは好材料だろう。

――政党の経済政策に注文はありますか。

北村　マスコミに登場する評論家やエコノミストの言うことを真に受けて、「こうすればデフレから脱出できる」と、ただ真似て言っているだけの政治家が目に付く。

選挙の時にマニフェストで根拠のないことを言わないでほしい。3年前に政権を獲得した民主党は、野党にいても何も分からないにもかかわらず、いろんな人が言っていることを羅列し、財源もないのに「これをやります、あれもやります」と言った。

政党は哲学、理念で競え

根拠ないマニフェストやめて